#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業



今和 元 年 6 月 7 日現在

機関番号: 14501

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K01504

研究課題名(和文)外来ニート予防のための社会参加支援に焦点化したリハビリテーション介入手法の開発

研究課題名(英文)Development of rehabilitation intervention forcousing on social participation for outpatients with mental problem

### 研究代表者

四本 かやの (YOTSUMOTO, KAYANO)

神戸大学・保健学研究科・准教授

研究者番号:10294232

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.600.000円

研究成果の概要(和文):「社会参加支援に焦点化したリハビリテーション介入」モデルとして、対象者を就労等の社会参加経験の有無によって分けること、さらに初めての社会参加中断者と繰り返し者に分けることにより、リハビリテーション介入の目標設定および介入方法が大きく異なることが明らかになった。 就労等の社会を加経験のない者に対しては、発達検査を含む知能検査や心理検査を実施し、生活機能を明確に

することが必要である。 評価および介入初期には、リハビリテーション目標である「対象者の希望する社会参加の状態」を具体的に把握し、関係者が共有することと同時に、対象者の環境因子である家族及び家族との関係の評価が欠かせない。

研究成果の学術的意義や社会的意義「外来ニート」化した状態の者が、社会生活に戻るにはリハビリテーションが必要であり、薬物療法だけでは不十分であるが、一方で症状や障害程度の軽度な対象者に対するリハビリテーション手法が確立していなかったため、必須となる評価や介入手続きを整理できたことが、学術的成果であり、意義である。80・50問題等でも注目されるひきこもり者は100万人以上と推定され、「外来ニート」はその中の一部と考えられるため、この社会問題の解決に寄与できる。

研究成果の概要(英文): It was found that the goal setting of the rehabilitation and intervention were greatly different by repeating sick leaves or first time of it and having experience of the social participation or not. For the person without the social participation experience such as the working, we perform the psychological test and the intelligence test including the developmental test, and it is necessary to make International Classification of Functionning clear. The evaluation and early stage in the intervention, we grasp "The states of social participation that subjects hope" is rehabilitation target concretely, and the evaluation of the relations with the family who is the environmental factors of subjects.

研究分野: リハビリテーション科学

キーワード: 社会参加 希望 環境因子

## 1.研究開始当初の背景

近年激増した精神科・心療内科の精神科疾患による外来通院患者のうち生産年齢である 15-65 歳未満の者は、症状や障害の程度および社会参加の制約の程度によって、右図のように分類することができる。重度の症状・障害をもつ者は、福祉的就労や職業リハビリテーションの対象となることが多く(図の上部)、比較的軽度の症状・障害をもつ者は、薬物療法を中心とした外来診療

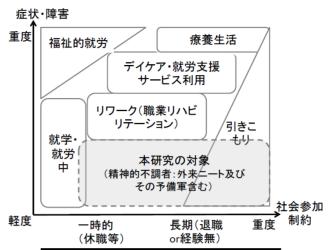


図:精神科外来受診患者(15-65歳未満)分類

により、症状が軽減・消失し、就労などの社会的活動を継続できる(図の就学・就労中)。

しかし、症状・障害が重度ではなく、社会参加できない本研究の対象(精神的不調者)は、抑うつ症状や睡眠障害等の軽減後も自発的に社会参加できない。つまり症状の治療としては一定の成果があるものの、休職の長期化や繰り返しにつながり社会参加制約の改善が不調で、その状態で経過すると二次障害を惹起し、更に社会参加が遅れるという悪循環につながる。このような精神的不調者の中で、半年以上にわたり社会参加のない "外来ニート"は現在 40 万人以上といわれ、親世代の高齢化に伴い徐々に社会問題として表面化している。

以上のように、現在の外来精神科医療では、社会参加の制約を改善することが困難な層が多く存在する。対象となる患者数が増加し、休職者数も増加していることなどから、従来の薬物療法とカウンセリングの治療では、社会参加制約を改善し、治療を終結できているとは言い難い。

研究代表者は、精神科診療所を受診する患者のうち、薬物療法のみでは復学・復職などの社会復帰ができない、もしくは症状は改善したが職場など発症前の社会環境に戻ると再び症状出現し、社会適応が不十分な患者を対象としたリハビリテーション支援を2012 年から実施している。統合失調症圏のような重篤な精神疾患をもつ対象者には心理教育と余暇活動、さらに環境調整が必須であり、神経症性障害の場合には一般的健康教育と現実検討能力の向上が有効であると示した。また発達障害や人格障害などの特徴を有する症例について講演した。海外でもこのような精神的不調者の存在は豊かな経済状況と高齢社会の影響が大きいと予測され、諸外国でも数年遅れで同様の問題が起こっており、関連職種内で関心が高いことを確認した。

### 2.研究の目的

精神科症状により受診し、症状の改善が薬物療法により一時的もしくは部分的に見られ、 一応の自立生活ができているが、復学や復職などの社会参画には至らず、という精神的問題 を抱える者(精神的不調者)すなわち外来通院患者に対して、外来ニート化することを防ぎ、 社会参加レベルを改善・向上させることに焦点を絞った「社会参加支援に焦点化した介入」モ デルを開発する。

#### 3.研究の方法

対象者は関連の医療施設で、以下の選定条件(一定期間の通院薬物療法を受療していること(診断名不問)、 年齢が60歳未満であること、 研究のための施設と自宅等の移動が自

立していること、 活動・参加水準での何らかの作業遂行障害があること、 アクティングアウトなどの高度のリスク管理を必要としないこと、を包含条件とし、 重度の精神症状や精神機能障害、 著しい現実検討能力低下、 重度の高次機能障害のいずれかが認められる場合は除外し、募集した。

評価対象は、症状と障害(症状発現時の環境と対処技能・行動、再燃の可能性、重複障害含む)、現在の生活状況(ADLとIADL)、自己認識(現実検討)とし、社会参加水準の目標を設定し標的問題を同定した。心理検査や知能検査などは必要に応じ実施した。その対象者個別の評価データから、個別性を尊重した「社会参加支援に焦点化したリハビリテーション介入」計画(以下個別介入計画)を対象者ごとに策定し、心身の健康に関する心理教育と対象者の自己理解を促進させるための支持的精神療法、環境調整で構成された介入を、対象者の希望により1回/週~1回/月程度の頻度で、1対1を原則として、必要に応じ家族の同席を認め実施した。介入期間は初期評価時に設定し、期間は概ね半年~1年とした。事例集積ののち、「社会参加支援に焦点化した介入」プロトタイプの開発試行を実施した。

### 4. 研究成果

### (1) 主な研究成果

主目標である「社会参加支援に焦点化した介入」について、評価・介入の方法を検討しモデルを作成した。

# (2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

現在の外来精神科医療では、社会参加の制約を改善することが困難な層が多く存在する。このような精神的不調者に対しては、できるだけ早期に症状を見極めたうえで重症化を防ぎ、さらに社会参加までの支援を提供することが必要である。しかし多くの精神科診療所においては心理社会療法が導入されておらず、医学モデルによる薬物療法しか適用できないこと、さらに医師が薬物療法以外の治療法の訓練を十分に受けていないことなどから、精神的不調者に対しては診療所治療の限界と言わざるを得ない。従来このような薬物療法だけでは治療効果が十分に望めない精神的不調者の、特に抑うつ症状に対する認知行動療法など、臨床心理士によるカウンセリングを追加利用することにより復職など社会参加が可能となっていた。しかしながら、実際に受診する患者数が増加し、休職者数も増加していることなどから、従来の薬物療法とカウンセリングの治療では、社会参加制約を改善し、治療を終結できているとは言い難く、本研究成果である「社会参加支援に焦点化した介入」は、新たな手立てとなりうる。特に「80・50問題」(80歳代の親が50歳代の引きこもりの子を経済面も含めて生活を支えている)が社会問題として注目を集める中、医療とつながっている「外来ニート」のリハビリテーション手法の確立は重要であろう。

比較的症状の軽症な対象者に、過不足のないリハビリテーションサービスを実施すること は、今後の継続可能な医療保険制度の成立に貢献するであろう。

海外においても「hikikomori」は社会問題化している。国際学会では各国のリハビリテーション専門職や精神科医らが、発表に興味を示し討議し、本研究成果を文化の異なる地域でも適用可能かどうかを検討している。

### 5 . 主な発表論文等

### [雑誌論文](計 2件)

1. 山本敦子、橋本健志、森本優香、加藤正樹、木下利彦、四本かやの、社交不安のある統合

失調症患者に対する作業療法の効果、作業療法38巻2号、査読有、2019、213-221.

2. 四本かやの.作業療法の見立てと治療計画、精神分析と人間存在分析第24巻、査読有、2017、 57-67

## [学会発表](計 8件)

- 1. Yotsumoto K, Sakurai T, Watabe T, Okumura M, Hashimoto T. Occupational therapy for outpatients with low levels of social participation. World psychiatry Association Thematic Congress. Melbourne, 2018.
- 2. Nishimura Y, Yotsumoto K, Hashimoto T. Impacts of the self-study of social resources on negative symptoms and quality of life in people with schizophrenia who are long-term users of psychiatric day programs. The 20st International Congress of World Federation of Occupational Therapists. Cape Town, 2018.
- 3. 四本かやの、 橋本健志、奥村満佐子. 社会生活の中断を繰り返す高社会機能外来患者に対 する作業療法、第52回日本作業療法学会、2018.
- 4. 四本かやの、奥村満佐子、橋本健志.神経症性障害患者の 社会参加状態を改善した作業療 法、第51回日本作業療法学会、2017.
- 5. 山本敦子、四本かやの、森本優香、西田圭一郎、木下利彦.統合失調症の社交不安症状を 改善した作業療法.第51回日本作業療法学会、2017.
- 6. 西村優子、四本かやの、橋本健志.社会資源情報の自己学習がデイケアを長期利用してい る統合失調症患者の陰性症状と QOL に及ぼす影響、第51回日本作業療法学会、2017.
- 7. 四本かやの、奥村満佐子、橋本健志.長期間社会参加状態の回復しない診療所受診患者に 対する作業療法、第50回日本作業療法学会、2016.
- 8. 大西祐美、四本かやの. 信頼できる人の広がりの実現・個別対応から集団適応へ~デイケ ア中断後再利用し、就労訓練に行こう出来た一事例~、第21回日本デイケア学会、2016.

# [図書](計 3 件)

- 1. 能登真一.作業療法評価学第3版.巽絵里、四本かやの.精神機能作業療法における検査 法.486-497.2017.
- 2. 日本デイケア学会.新・デイケア Q&A.四本かやの.プログラムの役割とは何でしょうか.中 央法規.76-79.2016.
- 3. 日本デイケア学会.新・デイケア Q&A.四本かやの. 各職種の特性について.中央法 規.196-203.2016.

4.

# 〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者: 種類:

番号:

出願年: 国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

# 6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:橋本健志

ローマ字氏名: HASHIMOTO Takeshi

所属研究機関名:神戸大学 部局名:大学院保健学研究科

職名:教授

研究者番号(8桁):60294229

研究分担者氏名:渡部貴史

ローマ字氏名: WATABE Takashi

所属研究機関名:神戸大学 部局名:大学院保健学研究科

職名:助教

研究者番号(8桁):80758847

# (2)研究協力者

研究協力者氏名: 奥村満佐子 ローマ字氏名: OKUMURA Masako

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。